

流れを読む

蘇った「デフレ」

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

昨年三年ぶりに卸売物価がプラスになったが、石油価格が急騰したため、それを除けばマイナス。三年前も消費税引上げの影響に因るものである。卸売物価が十年間、実勢としてマイナスという事は極めて異常であり、これでは自律的な景気回復となる訳がない。景気が悪いから物価が上がらないのだとして不況対策を打ち続けて来たが、全く効果がなかった。それは誤診に基づくもので、構造改革の遅れが景気上昇を阻み、物価を下落させ、深刻なデフレ状況を作り出していると考えらるべきだ。

「デフレ」は戦後五十年間死語となっていた。世界も日本もインフレに悩まされ続けて来た。特に日本は石油ショックまでの四半世紀、世界の歴史に類例をみない一〇%超の高度成長を続け、文字通り敗戦の瓦礫の中から世界第二の経済大国にのし上がった。その間、当然の事ながら経済政策の中心はいつもインフレ対策であった。「デフレ」の歴史を辿れば、日本では七十年前の昭和恐慌であり、世界的には一九二九年のニューヨーク株式市場の大暴落と、それに続く三十年代のデフレ時代である。鉱工業生産と物価は四〇%も下落し、失業率は二五%、四人に一人が失業者という惨たん

たる状況であった。それに較べれば現在の日本の物価下落はマイルドであり、デフレという状況ではないという考えが判断を誤らせた。七十年前に較べれば日本の経済力は格段に強くなっている。企業の体力も強いし、一千四百兆円という世界一の個人金融資産があり、政府の経済介入力も大きい。しかしながら九十年代、百数十兆円の景気対策を実施し政府の累積債務も六百五十兆円となり、GDP比一三〇%という異常な高さに達し将来への不安を作ってしまった。そして歴史上の例のないゼロ金利。これでも経済が自律的に回復できないのは只事ではない。妖怪「デフレ」が居座っているためだ。日経平均株価は九十年代の幕開けから暴落し、その後十年経ってもピーク比三分の一のレベルで低迷している。地価も同様で、大都市を中心に暴落し、十分の一以下になってしまった地域も珍しくない。それによって失われた国民の財産は、国民総生産の二年分に相当する一千兆円を遥かに越え、一千五百兆円にも達するものと考えられる。それが金融機関の不良債権となって銀行の活動を萎縮させ、一層の不況と不良債権の増大となって撥ね返るといふ悪循環に陥っている。第一は冷戦終焉に伴うグローバル

ゼーションとIT革命の急進展であり、バブル崩壊とほぼ時を同じくして起っている事が「日本問題」を極めて深刻にしている。先進国の高い技術と発展途上国の超低賃金労働力が直結した。いわゆる「メガ・コンペティション」で強い価格引下げ圧力となっている。しかし経済環境の激変はしばしば起り得る事である。それに立ち向い、新しい可能性を切り開くべく果敢に挑戦して行く事が大切であり、資本主義経済はそれによって生き延びて来たのだ。幸運にも恵まれて二十世紀後半、工業社会の最後のチャンピオンになった日本は成功の罫に陥っている。不況になって政府に頼っても効果が無い時代になってしまった事を早く認識しなければならぬ。

二十一世紀の日本はどうなる。希望の扉は自分で開けて行かなければならない。企業は自らのリスクで変身していかなければならない。分離、提携を進めているが急ぐべきである。そして国家が、今なすべき一番大切な事は、新しい起業家を金融面、税制面から力強く応援して行く事である。アメリカに比較して日本の開業率は極端に低い。大幅税制優遇しても、それによって活力が広がれば「日本国」は十分に元がとれる。